

令和元年 10 月 29 日

全国商工会連合会 殿

厚生労働省労働基準局

中小企業に対する時間外労働の上限規制の円滑な適用に向けた
集中的施策パッケージの実施について

働き方改革関連法が平成 31 年 4 月 1 日から順次施行されているところですが、働き方改革関連法による改正後の労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が、令和 2 年 4 月 1 日から中小企業に適用されることとなります。

これを踏まえ、厚生労働省では、中小企業に対する時間外労働の上限規制の円滑な適用に万全を期す観点から、都道府県労働局、労働基準監督署及び働き方改革推進支援センターにおいて、本年度下半期を中心とした周知・支援（以下「周知等」）の取組を、別添のとおり集中的かつ総合的に実施していくこととしました。

この周知等の取組の一つとして、労働基準監督署長を含めた都道府県労働局の幹部が、本年 11 月末までに、地域の商工会に直接訪問させていただき、下記の御協力をお願いさせていただくこととしておりますので、御了解いただきますとともに、本件の周知等の取組につきまして御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

以下のリーフレット等を持参の上、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金等の内容及び支援策について改めて御説明させていただくとともに、会員団体又は会員企業に対する周知について御協力を依頼させていただくこととしております。

- ① 時間外労働の上限規制“お悩み解決”ハンドブック
- ② 働き方改革支援ハンドブック（2019 年 9 月改訂）
- ③ 働き方改革のヒント（2019 年 10 月改訂）
- ④ 中小企業の労働時間改善等に向けた団体向け助成金の活用事例
- ⑤ リーフレット「労働時間の考え方：「研修・教育訓練」等の取扱い」
- ⑥ パートタイム・有期雇用労働法対応のための取組手順書
- ⑦ リーフレット「キャリアアップ助成金のご案内」及び「「キャリアアップ助成金」が平成 31 年 4 月 1 日から一部拡充されました！」

また、訪問の際に、時間外労働の上限規制の適用等について、傘下の会員団体又は会員企業から、質問や要望などが寄せられていないか確認させていただき、その結果に応じて以下の御対応をお願いさせていただくこととしております。

- ・ 質問等を把握されている場合には、質問に対する回答や要望に対する支援策等について、持参資料を用いて可能な限り具体的にお示しさせていただくとともに、質問等を寄せられた会員団体又は会員企業に個別に説明させていただいた方がよい場合には、後日、都道府県労働局、労働基準監督署又は働き方改革推進支援センターにおいて個別に対応させていただく旨を御説明し、当該団体又は企業へのお取次等の御協力を依頼。
- ・ 会員団体又は会員企業からの質問等を把握されていない場合には、アンケートを通じて質問等の集約の御協力をお願いするとともに、これらの質問等の内容に応じた説明会の開催について御協力を依頼。

【担当】

厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課 斉藤、小林

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5353)